

会社法計算書類等

第7期

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,085,815,589	流動負債	649,912,881
現金及び預金	2,676,831,183	買掛金	228,946,746
売掛金	321,269,775	契約負債	110,133,389
短期貸付金	1,542,910	短期借入金	16,206,324
棚卸資産	58,991,230	リース債務	246,897,663
その他	31,401,017	その他	47,728,756
貸倒引当金	△ 4,220,527	固定負債	1,019,302,461
		長期借入金	85,065,501
		リース債務	925,989,616
		その他	8,247,342
固定資産	1,796,420,970	負債合計	1,669,215,342
有形固定資産	1,525,354,512	純資産の部	
機械装置及び運搬具	204,668,078	株主資本	1,838,033
使用权資産	1,135,151,093	資本金	50,000
その他	185,535,340	資本剰余金	49,787
無形固定資産	41,546,538	利益剰余金	1,738,245
ソフトウェア	2,765,091	その他の包括利益累計額	731,731
のれん	19,545,274	為替換算調整勘定	731,436
その他	19,236,172	繰延ヘッジ損益	363
投資その他の資産	229,519,919	退職給付に係る調整累計額	△ 68
投資有価証券	222,732,100	非支配株主持分	3,210,451,453
その他	6,787,818	純資産合計	3,213,021,217
資産合計	4,882,236,560	負債純資産合計	4,882,236,560

連結損益計算書

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		2,096,302,146
売上原価		1,921,475,540
売上総利益		174,826,605
販売費及び一般管理費		138,062,840
営業利益		36,763,765
営業外収益		
受取利息及び配当金	151,483,799	
その他	20,757,351	172,241,150
営業外費用		
支払利息	40,156,408	
為替差損	5,055,844	
その他	2,300,934	47,513,186
経常利益		161,491,729
税金等調整前当期純利益		161,491,729
法人税、住民税及び事業税	25,586,087	
法人税等調整額	207,708	25,793,796
当期純利益		135,697,933
非支配株主に帰属する当期純利益		135,585,672
親会社株主に帰属する当期純利益		112,260

連結株主資本等変動計算書
(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,000	71,732	1,627,286	1,749,019	639,640	△ 488	2	639,153	3,038,854,428	3,041,242,601
当期変動額										
親会社株主に 帰属する 当期純利益			112,260	112,260						112,260
非支配株主 との取引に 係る親会社 の持分変動		△ 21,944	△ 1,301	△ 23,246						△ 23,246
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)					91,796	852	△ 70	92,578	171,597,024	171,689,602
当期変動額合計		△ 21,944	110,958	89,013	91,796	852	△ 70	92,578	171,597,024	171,778,616
当期末残高	50,000	49,787	1,738,245	1,838,033	731,436	363	△ 68	731,731	3,210,451,453	3,213,021,217

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 51 社

主要な連結子会社の名称

Ocean Network Express, Pte. Ltd.

連結範囲の変更

当連結会計年度より、重要性の観点及び株式の取得等により 10 社を新たに連結子会社の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Multi-Modal Express, LLC

連結範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法適用会社の数 8 社

主要な持分法適用関連会社の名称

Poseidon Corp.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(関連会社)

Symphony Creative Solutions Pte. Ltd.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Ocean Network Express (Latin America) Agência Maritima Ltda. 他 10 社（12 月 31 日）を除き、連結決算日と一致しております。

なお、Ocean Network Express (Latin America) Agência Maritima Ltda. 他 10 社については、同社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

: 時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

: 先入先出法による原価法（収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（使用権資産を除く）

主として定額法を採用しております。

②無形固定資産（使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

③使用権資産

主として定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社子会社 Ocean Network Express, Pte. Ltd. は主にコンテナの海上輸送サービスを行っております。海上輸送サービスにおいては、各航海を履行義務であると判断し、運賃収益は、航海期間にわたり航海日数の経過に伴い履行義務が充足されるため、各航海に関して航海期間を基礎に進捗率を見積もり、収益を認識しています。

(5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ただし、超インフレ経済下にある子会社の収益及び費用は、超インフレ会計を適用するため、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

表示方法の変更に関する注記

(1) 短期借入金の表示方法の変更

短期借入金の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、流動負債のその他（前連結会計年度 51,603,716 千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、短期借入金（当連結会計年度 16,206,324 千円）として表示しております。

(2) 長期借入金の表示方法の変更

長期借入金の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、固定負債のその他（前連結会計年度 2,285,936 千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、長期借入金（当連結会計年度 85,065,501 千円）として表示しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

各報告期間において、減損の兆候を識別した資産、又は資産グループについては、減損損失の測定を実施しており、その結果、減損損失を認識すべきであると判定された資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としています。

また、その際の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額のいずれか高い方の金額としています。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した固定資産計上額は主に以下の通りです。

連結貸借対照表	使用権資産	1,135,151,093 千円
	無形固定資産	41,546,538 千円

2. リース契約

各々のリース契約のリース期間の決定の際には、リースを延長するオプションを行使すること、又はリースを解約するオプションを行使しないことへの経済的インセンティブを生じさせる全ての関連性のある事実及び状況を考慮し、また、重大な事象又は状況の重大な変化の発生時にはそれを見直します。

主たる使用権資産のリース期間の決定における延長オプション（又は解約オプション）については、オプションの行使が確実に予定されている場合にのみ、リース期間に含まれています。

また、リース負債の算定に使われる割引率は、主として追加借入利率を利用し、リース期間、通貨等によって決定され、追加借入利率は毎月見直しが行われています。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額は以下の通りです。

連結貸借対照表	リース債務（1年内返済予定）	246,897,663 千円
	リース債務	925,989,616 千円

3. 費用の見積り

ターミナル費用や港費、輸送費等の輸送上の主要コストについては、一部見積りが利用されています。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額は以下の通りです。

連結貸借対照表	買掛金	228,946,746 千円
---------	-----	----------------

連結貸借対照表に関する注記

資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	722,443,897 千円
----------------	----------------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

100 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、自己資金内での資金計画を行っており、連結子会社である Ocean Network Express, Pte. Ltd. からの貸付金によりその他子会社は資金調達しております。デリバティブは、将来の為替変動リスクの低減を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	2,676,831,183	2,676,831,183	—
(2) 売掛金	321,269,775	321,269,775	—
(3) 短期貸付金	1,542,910	1,542,910	—
(4) 買掛金	(228,946,746)	(228,946,746)	—
(5) 借入金(※2)	(101,271,826)	(101,173,410)	98,415
(6) リース債務(※2)	(1,172,887,279)	(1,150,393,747)	22,493,532

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 一年内返済予定の借入金・リース債務を含めております。

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、並びに(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 借入金、(6) リース債務

借入金、リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2)

市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 222,732,100 千円)は、上記の表には含めておりません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	25,697,648 円 86 銭
1 株当たり当期純利益	1,122,604 円 45 銭

企業結合等に関する注記

(NYK Ports LLC 社の取得による企業結合)

当社は、2023 年 9 月 29 日付けで NYK Ports LLC 社の株式 51% を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

イ. 被取得企業の名称

NYK Ports LLC

ロ. 事業の内容

ロサンゼルス港におけるターミナル運営事業

②企業結合を行った主な理由

親会社 3 社からのコンテナ船事業統合の一環であり、コンテナ船社として海外のターミナルをネットワーク化してコンテナ輸送業務を効率化することを目的としております。

③企業結合日

2023 年 10 月 1 日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

51%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である United Pacific Ports, INC. 社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2023 年 10 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	25,171,417 千円
取得原価	25,171,417 千円

（注）取得の対価には、条件付対価として、企業結合後のコンテナ取扱量等の達成水準に応じて、条件付取得対価（アーンアウト対価）の支払い・受取りを行う条件付契約（アーンアウト条項）が締結されています。また、当該契約に基づく対価は、将来の支払可能性等を予測し、現在価値に割引計算した結果を、取得日時点における公正価値とみなし、上記の対価に反映しております。

(4) 主要な取得関連費用の内訳と金額

アドバイザー費用等 171,826 千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

11,037,866 千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

15 年による均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	11,278,937 千円
固定資産	27,749,967 千円
資産合計	39,028,905 千円
流動負債	13,430,047 千円
固定負債	12,865,338 千円
負債合計	26,295,386 千円

(7) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
顧客関連無形資産	14,402,012 千円	15 年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	24,545,884 千円
税金等調整前当期純利益	2,837,899 千円
親会社株主に帰属する当期純利益	945 千円
1 株当たり当期純利益	9,460 円

(9) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

①条件付対価の内容

企業結合後のコンテナ取扱量等の達成水準に応じて、条件付取得対価（アーンアウト対価）の支払い・受取りを行う条件付契約（アーンアウト条項）が締結されています。

②当連結会計年度以降の会計処理方針

当該契約に基づく対価は、IFRSに基づき将来の支払可能性等を予測し、現在価値に割引計算した結果を、取得日時点における公正価値とみなし、上記（3）の対価として認識しております。

（TraPac Holdings, LLC 社の取得による企業結合）

当社は、2023年11月2日付けでTraPac Holdings, LLC 社の株式51%を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

イ．被取得企業の名称

TraPac Holdings, LLC

ロ．事業の内容

ロサンゼルス港及びオークランド港におけるターミナル運営事業

②企業結合を行った主な理由

親会社3社からのコンテナ船事業統合の一環であり、コンテナ船社として海外のターミナルをネットワーク化してコンテナ輸送業務を効率化することを目的としております。

③企業結合日

2023年11月1日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

51%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるUnited Pacific Ports B (UK) Ltd 社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

（2）連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年11月1日から2023年12月31日まで

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	24,595,537 千円
取得原価	24,595,537 千円

（注）取得の対価には、条件付対価として、企業結合後のコンテナ取扱量等の達成水準に応じて、条件付取得対価（アーンアウト対価）の支払い・受取りを行う条件付契約（アーンアウト条項）が締結されています。また、当該契約に基づく対価は、将来の支払可能性等を予測し、現在価値に割引計算した結果を、取得日時点における公正価値とみなし、上記の対価に反映しております。

（4）主要な取得関連費用の内訳と金額

アドバイザー費用等 171,826 千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

9,099,744 千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

20年による均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	6,256,836 千円
固定資産	130,048,845 千円
資産合計	136,305,681 千円
流動負債	7,241,913 千円
固定負債	105,262,433 千円
負債合計	112,504,347 千円

(7) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
顧客関連無形資産	2,704,210 千円	20年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	43,589,153 千円
税金等調整前当期純利益 (△)	△5,528,716 千円
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,842 千円
1株当たり当期純損失 (△)	△18,429 円

(9) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

①条件付対価の内容

企業結合後のコンテナ取扱量等の達成水準に応じて、条件付取得対価（アーンアウト対価）の支払い・受取りを行う条件付契約（アーンアウト条項）が締結されています。

②当連結会計年度以降の会計処理方針

当該契約に基づく対価は、IFRSに基づき将来の支払可能性等を予測し、現在価値に割引計算した結果を、取得日時点における公正価値とみなし、上記(3)の対価として認識しております。

(子会社株式の追加取得)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

イ. 被取得企業の名称

NYK Ports LLC

ロ. 事業の内容

ロサンゼルス港におけるターミナル運営事業

② 企業結合日

2024年1月31日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑤ その他の取引の概要に関する事項

該当ございません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	81,472,109 千円
取得原価		81,472,109 千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

21,929 千円

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	235,037	流動負債	97,670
現金及び預金	13,726	未払金	97,580
短期貸付金	164,513	未払法人税等	90
未収入金	32,073	負債合計	97,670
未収還付法人税	19,282	純資産の部	
未収消費税等	5,419	株主資本	368,775
未収収益	22	資本金	50,000
固定資産	231,408	資本剰余金	50,000
投資その他の資産	231,408	資本準備金	50,000
関係会社株式	210,775	利益剰余金	268,775
繰延税金資産	20,633	その他利益剰余金	268,775
		繰越利益剰余金	268,775
		純資産合計	368,775
資産合計	466,446	負債・純資産合計	466,446

損益計算書

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		204,178
営業費用		291,733
営業損失		87,555
営業外収益		
受取利息	22	
雑収入	0	22
営業外費用		
為替差損	1,221	1,221
經常損失		88,753
税引前当期純損失		88,753
法人税、住民税及び事業税	△ 31,893	
法人税等調整額	△ 14,425	△ 46,318
当期純損失		42,435

株主資本等変動計算書
(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	50,000	311,211	411,211	411,211
当期変動額					
当期純損失			△ 42,435	△ 42,435	△ 42,435
当期変動額合計			△ 42,435	△ 42,435	△ 42,435
当期末残高	50,000	50,000	268,775	368,775	368,775

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 : 移動平均法による原価法
2. 収益の計上基準
当社の収益は、主に子会社からの受取配当金であります。配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。
3. グループ通算制度の適用
当社は2019年3月期より連結納税制度を適用していましたが、2023年3月期よりグループ通算制度に移行しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「2. 収益の計上基準」に記載のとおりであります。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

繰延税金資産	20,633 千円
--------	-----------

貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	196,586 千円
--------	------------

短期金銭債務	55,831 千円
--------	-----------

偶発債務

保証債務等	79,234,941 千円
-------	---------------

(他社との共同保証であり、金額は総額を記載しております。)

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	204,178 千円
-----	------------

営業費用	216,259 千円
------	------------

営業取引以外の取引による取引高	22 千円
-----------------	-------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払金	30,698	千円
繰越欠損金	<u>68,805</u>	千円
繰延税金資産小計	99,503	千円
評価性引当額	<u>△78,870</u>	千円
繰延税金資産合計	20,633	千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	日本郵船(株)	被所有 直接 38%	出向者の受入	出向社員給与の支払 (※1)	53,057	-	-
その他の関係会社	(株)商船三井	被所有 直接 31%	出向者の受入	出向社員給与の支払 (※1)	40,138	-	-
その他の関係会社	川崎汽船(株)	被所有 直接 31%	出向者の受入	出向社員給与の支払 (※1)	19,115	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 出向社員給与の支払額は、業務内容を勘案して、双方協議の上決定しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Yusen Terminals LLC	所有 間接 100%	債務保証	債務保証 (※1)	14,282,414	-	-

子会社	Ocean Network Express Pte. Ltd.	所有 直接 100%	業務委託	業務委託 (※2)	76,413	未払金	50,035
			資金の貸付	資金の貸付 (※3)	201,382	短期貸付金	164,513
				利息の受取 (※3)	22	-	-
子会社	オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社	所有 直接 100%	事務所の賃借	事務所の賃借 (※4)	21,738	-	-
			グループ通算制度	通算税効果の受取額	32,073	未収入金	32,073
子会社	TraPac, LLC	所有 間接 51%	債務保証	債務保証 (※1)	64,952,527	-	-
関連会社	Atlas Corp.	所有 間接 28.7%	ONE 連結に伴う監査対応費用	ONE 連結に伴う監査対応費用	5,795	未払金	5,795

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (※1) 債務保証は、コンテナターミナルのリース料金に対するものであり、他社との共同保証となっております。
- (※2) 業務委託に関する価格その他の取引条件は、業務内容を勘案して、双方協議の上決定しております。
- (※3) 資金の貸付取引は CMS に係るものであり、金利条件については市場金利を勘案して決定しております。
- (※4) 事務所の賃借については、オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社より提示された金額を基礎として、毎年双方協議の上決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 3,687,758 円 4 銭
2. 1 株当たり当期純損失 424,352 円 97 銭

附属明細書

営業費用の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	3,600	
出向分担金	112,311	
法定福利費	1,017	
福利厚生費	56	
旅費交通費	9,473	
通信費	535	
交際接待費	1,303	
会議費	123	
消耗品費	114	
租税公課	1,733	
新聞図書費	168	
諸会費	360	
外注費	87,768	
支払報酬	50,219	
地代家賃	21,738	
修繕維持費	670	
事務用消耗品費	305	
その他一般管理費	235	
計	291,733	